

環境保全の施策 (データ編)

第1章 生活環境

第1節 環境汚染の防止

1】大気汚染の防止

1 大気汚染の現状

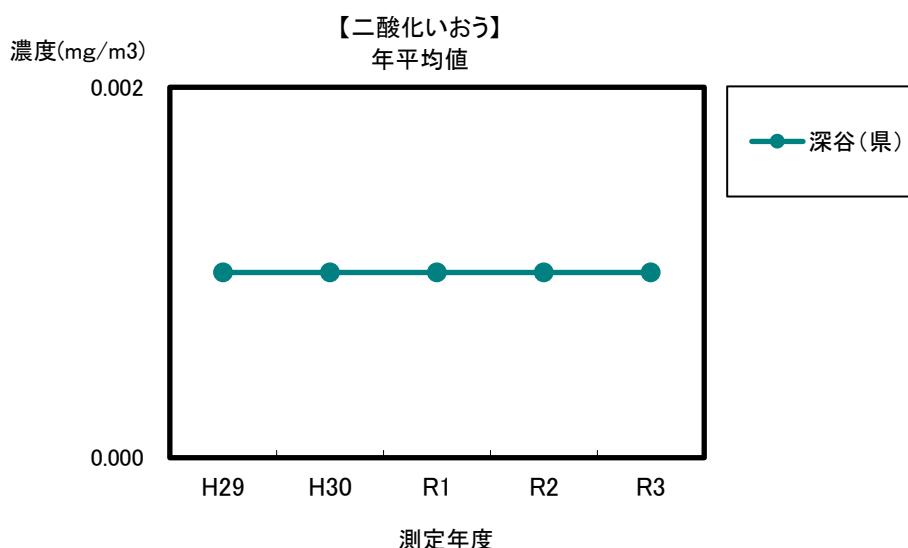
(1) 二酸化硫黄（SO₂）

① 二酸化硫黄の監視結果（環境基準の達成状況） （令和3年度）

区分	評価		測定時間 (時間)	年平均値 (ppm)	長期的評価		短期的評価		
					日平均値の 2%除外値 (ppm)	日平均値が 0.04ppmを 超えた日が 2日以上 連続の有無	日平均 値が 0.04ppm を超え た日数 (日)	1時間値 が 0.1ppm を超え た時間 (時間)	1時間 値の 最高値 (ppm)
深谷 (県)	長期	○	8,627	0.001	0.002	無	—	—	—
	短期	○			—	—	0	0	0.003

長期的評価 … 年間の1日平均値のうち測定値の高い方から2%の範囲を除外した値が0.04ppmを超えず、かつ、年間を通じて1日平均値が0.04ppmを超えた日が2日以上連続しない場合に環境基準に適合します。

短期的評価 … 年間の1日平均値がすべての有効測定日（1日20時間以上測定が行われた日をいう。）で0.04ppm以下であり、かつ、1時間値がすべての測定時間において0.1ppm以下の場合に環境基準に適合します。



※西福島（県）については、H22以降、測定を休止中

(2) 浮遊粒子状物質（SPM）

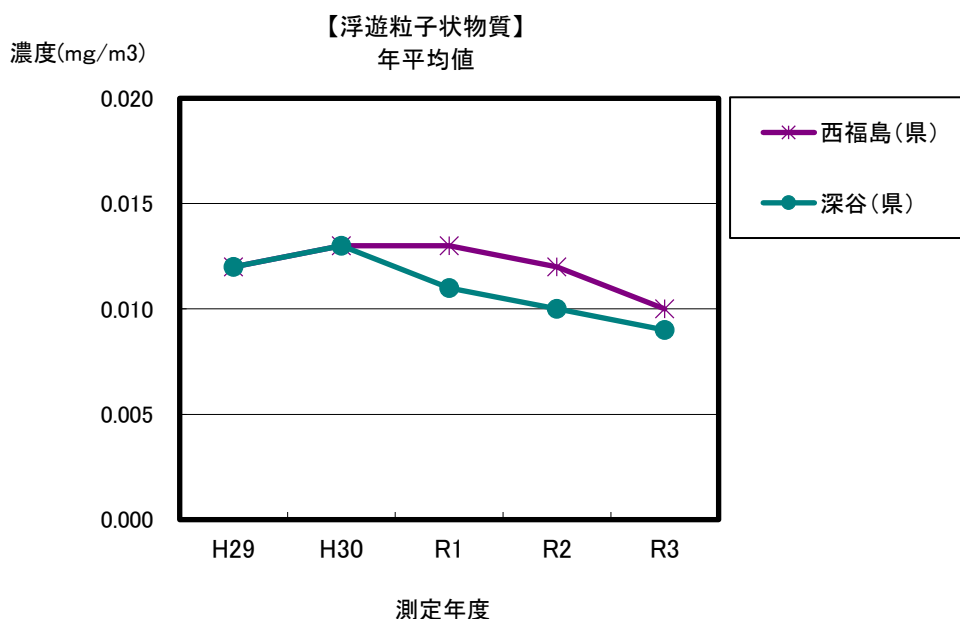
① 浮遊粒子状物質の監視結果（環境基準の達成状況）

（令和3年度）

区分	評価	測定時間 (時間)	年平均 (mg/m ³)	長期的評価		短期的評価		
				日平均 値の 2% 除外値 (mg/m ³)	日平均 値が 0.1mg/m ³ を超えた 日が2日 以上連続 の有無	日平均値 が 0.1mg/m ³ を超えた 日数(日)	1時間値 が 0.20mg/m ³ を超えた 時間 (時間)	1時間値の 最高値 (mg/m ³)
西福島 (県)	長期	8,712	0.010	0.025	無	—	—	—
	短期			—	—	0	0	0.108
深谷 (県)	長期	8,677	0.009	0.023	無	—	—	—
	短期			—	—	0	0	0.140

長期的評価 … 年間の1日平均値のうち測定値の高い方から2%の範囲を除外した値が0.10 mg/m³を超えず、かつ、年間を通じて1日平均値が0.10 mg/m³を超えた日が2日以上連続しない場合に環境基準に適合します。

短期的評価 … 年間の1日平均値がすべての有効測定日（1日20時間以上測定が行われた日をいう。）で、0.10 mg/m³以下であり、かつ、1時間値がすべての測定時間において0.20 mg/m³以下の場合に環境基準に適合します。



(3) 二酸化窒素 (NO₂)

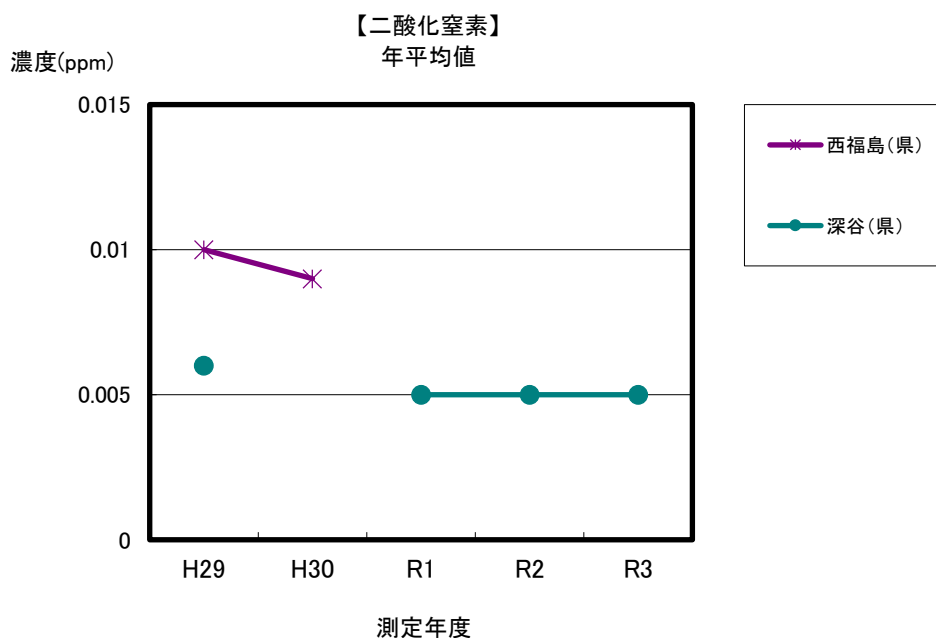
① 二酸化窒素の監視結果（環境基準の達成状況）

（令和3年度）

区分	評価	総測定時間数 (時間)	平均値 (ppm)	日平均値の 年間98%値 (ppm)	日平均値が 0.06ppmを 超えた日数 (日)
西福島 (県)	※	※	※	※	※
深谷(県)	○	8,600	0.005	0.013	0

※平成31年3月から測定器調整中のため、令和3年度は測定データがありません。

評価 … 年間の1日平均値のうち、低い方から数えて98%目に当たる値（1日平均値の年間98%値）が0.06ppm以下の場合に基準に適合します。



※深谷(県)のH30値は、年間測定時間が不足

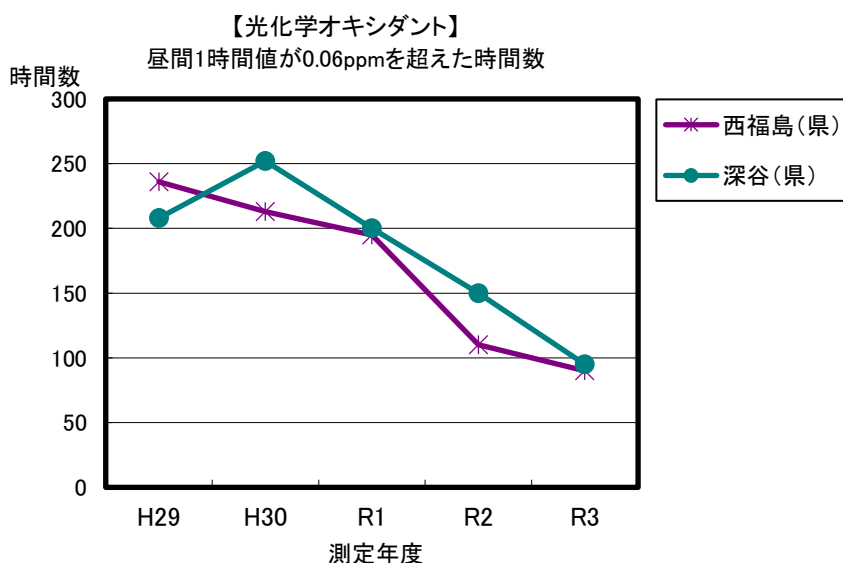
※西福島(県)のR1以降、測定値なし

(4) 光化学オキシダント (O_x)

① 光化学オキシダントの監視結果（環境基準の達成状況）

区分		評価	昼間の 総測定 時 間	年平均値	1 時間値の 最高値	1 時間値が 0.06ppm を 超えた時間
西福島 (県)	H29	×	5,419	0.035	0.108	236
	H30	×	5,429	0.035	0.086	213
	R1	×	5,306	0.034	0.098	195
	R2	×	5,430	0.033	0.080	110
	R3	×	5,426	0.035	0.079	90
深谷 (県)	H29	×	5,376	0.037	0.098	208
	H30	×	5,428	0.047	0.088	252
	R1	×	5,451	0.036	0.103	200
	R2	×	5,329	0.035	0.083	150
	R3	×	5,429	0.036	0.082	95

※環境基準：昼間（午前5時から午後8時までの時間帯）の1時間値が、0.06ppm以下の場合適合
 評 価 … 昼間（午前5時から午後8時）の1時間値の最高値が0.06ppm以下
 である場合に基準に適合します。



全国で、令和2年度に光化学オキシダントを測定した測定局は1,186局でした。このうち環境基準を達成したのは一般局で2局（0.2%）、自排局で0局（0%）であり、達成状況は依然として極めて低い水準となっています。

（令和2年度 大気汚染状況…環境省ホームページより抜粋）

2 大気汚染の対策

(1) 粉じん対策

① 粉じん対策に関する届出

市条例による規制については、平成30年度に3件（設置3件）の届出がありました。令和元年度の届出は4件（設置1件、変更3件）、令和2年度に5件（変更5件）、令和3年度に6件（設置1件、廃止2件、変更3件）でした。

2】騒音・振動、悪臭の防止

1 騒音・振動の状況

(1) 住居地域における騒音

①環境騒音測定結果

（令和3年度）

区 分		基準値 (dB)		適合率 (%)	
		昼 間 6時～22時	夜 間 22時～6時	昼 間	夜 間
一般地域	A 地域	55	45	100 (2/2)	100 (2/2)
	B 地域	55	45	100 (2/2)	50 (1/2)
	C 地域	60	50	100 (2/2)	50 (1/2)
	全体 (A+B+C)	—	—	100 (6/6)	67 (4/6)

（注）（ ）内は環境基準適合地点数／測定地点数

(2) 高速自動車道における騒音

①高速自動車道騒音測定結果

（令和3年度）

区分	調査地点	基準値 (dB)		結果 (dB)		適合率 (%)	
		昼 間 (6時～22時)	夜 間 (22時～6時)	昼 間	夜 間	昼 間	夜 間
北陸 自動車 道	柿崎区山谷	65	60	58	55	100	100
	大潟区九戸浜	70	65	53	50		
	頸城区手宮	65	60	50	46		
	春日山町1丁目	70	65	55	51		
	春日山町3丁目	70	65	53	51		
	名立区名立小泊	65	60	57	55		
	名立区名立大町	65	60	59	57		
	向 橋	65	60	51	46		

(3) 自動車道における騒音

①自動車道における騒音測定結果

(令和3年度)

測定路線及び地点数	結果(適合戸数/評価戸数)
一般国道18号 8.2km、主要地方道上越安塚柏崎線 5.5km、主要地方道上越新井線 7.2km のうち沿道9地点で実音測定。	98.9% (5,083戸/5,142戸)

②環境基準値超過区間

(令和3年度)

路線名	環境基準値を超過した区間
北陸自動車道 一般国道18号 主要地方道上越新井線	大字中屋敷～大字富岡 大字今池～大字子安、大字鴨島～ 大字西市野口、大字富岡～大字下源入 春日山町3丁目～大字藤巻

(4) 自動車道における振動

①道路交通振動測定結果

(令和3年度)

区分	調査地点	基準値		結果 (dB)	
		昼間	夜間	昼間	夜間
一般国道18号	子安	8時～19時 65	19時～8時 60	41	32
	上源入	8時～19時 65	19時～8時 60	41	33
主要地方道上越安塚柏崎線	昭和町2丁目	8時～19時 65	19時～8時 60	38	33
	高土町1丁目	8時～20時 70	20時～8時 65	42	35
	三和区番町	なし	なし	38	32
主要地方道上越新井線	春日山町3丁目	8時～20時 70	20時～8時 65	37	32
	大字藤新田	8時～19時 65	19時～8時 60	44	36
	昭和町1丁目	8時～19時 65	19時～8時 60	40	34
	大字地頭方	なし	なし	31	30未満

※規制基準の値及び時間帯は、地域によって異なります。

(5) 建設作業の騒音・振動

① 特定建設作業届出件数

作業区分		年度				
		平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
騒音 関係	くい打機 くい抜機	1	5	2	1	1
	びょう打機	0	0	0	0	0
	さく岩機	23	22	13	15	20
	空気圧縮機	0	2	1	3	0
	コンクリート プラント	0	1	0	0	0
	ブルドーザー トラクターショベル バックホウ	0	0	0	6	7
	合計	24	30	16	28	28
振動 関係	くい打機 くい抜機	1	5	2	1	1
	鋼球破壊	0	0	0	0	0
	舗装版破碎機	0	0	1	0	0
	ブレーカー	14	11	9	9	18
	合計	15	16	12	10	19

(6) 工場及び事業場騒音

① 協定工場基準遵守状況

区分\年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
立入延件数	95	92	90	90	90
基準遵守状況	94	92	90	88	89
遵守率(%)	99	100	100	98	99

(7) 新幹線による騒音

① 新幹線騒音測定結果

(令和3年度)

区分	調査地点	基準値	騒音測定値 (dB)
北陸新幹線	向橋	70	72

3】水質保全・排水処理対策の推進

1 水質汚濁の現状

(1) 河川の水質

① 水質の調査結果（河川の BOD75%値、海域・湖沼の COD75%値）

水質汚濁防止法に基づく常時監視

・河川

（令和3年度）

河川名	測定地点	類型	基準値 (mg/L)	結果 (BOD) (mg/L)
渋江川	川倉地先	AA	1 以下	1.0
矢代川	瀬渡橋上流	AA	1 以下	0.7
保倉川	保倉川橋上流	A	2 以下	0.9
	吉野橋	A	2 以下	1.0
	三分一橋	A	2 以下	1.2
柿崎川	黒川橋	A	2 以下	1.0
	柿崎橋	A	2 以下	1.1
矢代川	新箱井橋	A	2 以下	0.8
飯田川	川浦橋上流	A	2 以下	1.1
名立川	名立大橋	A	2 以下	0.7
吉川	下條橋	B	3 以下	1.0
飯田川	千福橋	B	3 以下	1.3
青田川放水路	丸山橋	-	-	0.8※1

※1 …平均値

・海域

（令和3年度）

海域名	測定地点	類型	基準値 (mg/L)	結果 (COD) (mg/L)
直江津海域	No. 20	A	2 以下	1.7
	No. 17	A	2 以下	1.5
	No. 22	A	2 以下	1.9
	No. 23	A	2 以下	1.6
	No. 24	A	2 以下	1.8
西頸城地先海域	No. 1	A	2 以下	1.5

② 独自調査結果（市及び関川をきれいにする連絡会）

・河川

（令和3年度）

河川名	測定地点	類型	基準値 (mg/L)	結果 (BOD) (mg/L)
飯田川	飯田橋	A	2以下	0.7
儀明川	向橋地内	—	—	0.8※ ₂
大瀬川	滝寺地内	—	—	<0.5※ ₂
御館川	轟木橋	—	—	1.5※ ₁
桑取川	有間川橋	—	—	1.0※ ₁
岩戸川	河口	—	—	0.8※ ₂
保倉川	長者島橋	A	2以下	1.2
新堀川	ポンプ場上流	—	—	2.3※ ₂
潟川	五便橋	—	—	2.5※ ₂
渋江川	信濃渡橋	AA	1以下	0.7

飯田橋、信濃渡橋は関川をきれいにする連絡会、他は市独自の測定地点

※1…平均値 ※2…実測値（測定1回のみ）

・湖沼

（令和3年度）

湖沼名	測定地点	類型	基準値 (mg/L)	結果 (COD) (mg/L)
坂田池	帰雁荘脇	—	—	4.8※ ₂
	橋立亭前	—	—	4.9※ ₂
御手洗池	—	—	—	6.4※ ₂
朝日池	坂ノ下	—	—	7.7※ ₁
	内雁子	—	—	8.4※ ₁
鵜の池	中央	—	—	8.1※ ₂
中谷内池	東側	—	—	4.6※ ₂

全て市独自の測定地点

※1…平均値 ※2…実測値（測定1回のみ）

(2) 水質汚濁事故

① 水質汚濁事故の内訳

令和3年度は19件の水質汚濁事故が発生しました。

区分	区分の内訳	件数
事故種類	油流出	17
	変色	1
	その他	1
発生源	個人	6
	事業所	4
	車両	6
	その他・不明	3
事故原因	ホームタンクからの灯油漏洩等の不注意	4
	施設や設備の管理及び操作ミス	5
	交通事故（自損事故を含む）	6
	不法投棄	1
	空き家にある容器から流出	1
	原因が特定できなかったもの	2

(3) 水銀汚染

① 関川の魚類の水銀調査結果

令和3年度は、保倉川のニゴイが暫定的規制値を超過しました。

区域	魚類	総水銀					メチル水銀				
		最高 (ppm)	最低 (ppm)	平均 (ppm)	0.4ppmを 超えた割合		最高 (ppm)	最低 (ppm)	平均 (ppm)	0.3ppmを 超えた割合	
					2年度	3年度				2年度	3年度
関川上流	ウグイ	0.27	0.08	0.15	0/6	0/6	—	—	—	—	—
関川中流	ウグイ	0.27	0.08	0.14	0/10	0/10	—	—	—	—	—
関川下流	ウグイ	0.27	0.05	0.12	0/6	0/6	—	—	—	—	—
	フナ	0.16	0.03	0.08	0/6	0/6	—	—	—	—	—
	ニゴイ	0.29	0.03	0.12	3/3	0/3	—	—	—	3/3	—
	オイカワ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
渋江川	ウグイ	0.37	0.17	0.26	0/5	0/5	—	—	—	—	—
矢代川	ウグイ	0.38	0.19	0.25	—	0/3	—	—	—	—	—
櫛池川	ウグイ	0.27	0.13	0.22	0/5	0/5	—	—	—	—	—
保倉川	ウグイ	0.19	0.06	0.12	0/3	0/5	—	—	—	—	—
	フナ	0.10	0.03	0.07	0/3	0/3	—	—	—	—	—
	ニゴイ	0.05	0.05	0.05	0/3	0/1	—	—	—	—	—
計		—	—	—	3/50	0/53				3/3	—

（注）割合＝超過検体数／調査検体数

※魚介類の水銀の暫定的規制値

（昭和48年7月23日付環乳第99号厚生省環境衛生局長通達抜粋）

魚介類の水銀の暫定的規制値は総水銀としては0.4ppmとし、参考としてメチル水銀0.3ppm（水銀として）とした。ただし、この暫定的規制値は、マグロ類（マグロ、カジキ及びカツオ）及び内水面水域の河川産の魚介類（湖沼産の魚介類は含まない）については適用しないものである。

②底質調査結果

事業場の排水口周辺の底質は、年度、検体ごとのばらつきは認められますが、令和3年度は最高が0.39ppmであり、環境省が示す暫定除去基準（25ppm）を超える地点はありませんでした。

（単位：ppm）

測定地点\年度	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3
白田切川	0.72	3.3	4.1	3.2	7.2
渋江川 （日本曹達(株)西ヶ窪排水口直下）	0.22	0.28	0.05	0.30	0.30
関川 （日本曹達(株)東木島排水口直下）	0.14	0.04	0.07	0.03	0.09
渋江川 （(株)ダイセル排水口上流200m）	0.03	0.18	0.03	0.06	0.25
渋江川 （(株)ダイセル排水口上流高柳橋）	0.07	0.05	0.04	0.03	0.39
渋江川 （(株)ダイセル排水口直下）	0.03	0.05	0.05	0.02	0.21
保倉川 （信越化学工業(株)排水口直下）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

（注）白田切川の底質は7.2ppmで、非汚染地域の河川底質の水銀濃度（通常0.2ppm以下、その多くは0.05ppm前後）を超えており、自然的原因によることを示している。

※底質の暫定除去基準

（昭和50年10月28日付環水管第119号環境庁水質保全局長通達抜粋）

水銀を含む底質の暫定除去基準（底質の乾燥重量当たり）は、海域においては次式より算出した値（C）以上とし、河川及び湖沼においては25ppm以上とする。ただし、潮汐の影響を強く受ける河口部においては海域に準ずるものとし、沿岸流の強い海域においては河川及び湖沼に準ずるものとする。

$$C = 0.18 \cdot \frac{\Delta H}{J} \cdot \frac{1}{S} \text{ (ppm)} \quad \left\{ \begin{array}{l} \Delta H = \text{平均潮差(m)} \\ J = \text{溶出率} \\ S = \text{安全率} \end{array} \right.$$

2 水質汚濁の対策

(1) 公共下水道の整備・接続促進

① 公共下水道の整備状況

（各年度3月31日現在）

年度	行政人口 A (人)	処理区域人口 B (人)	水洗化人口 C (人)	接続率 D C/B (%)	普及率 E B/A (%)
平成 29	194,132	116,354	110,361	94.8	59.9
平成 30	192,068	117,008	111,313	95.1	60.9
令和元	190,042	118,068	112,798	95.5	62.1
令和 2	188,382	119,683	113,913	95.2	63.5
令和 3	185,892	120,193	114,592	95.3	64.7

令和3年度末現在で、全市における普及率は64.7%（前年度比1.2ポイント上昇）、接続率は95.3%（前年度比0.1ポイント上昇）となりました。

(2) 農業集落排水施設への接続促進

① 農業集落排水施設の整備状況

（各年度3月31日現在）

年度	行政人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	水洗化人口 C (人)	接続率 D C/B (%)	普及率 E B/A (%)
平成 29	194,132	32,840	30,425	92.6	16.9
平成 30	192,068	31,954	29,891	93.5	16.6
令和元	190,042	31,424	29,464	93.8	16.5
令和 2	188,382	30,790	29,086	94.5	16.3
令和 3	185,892	29,806	28,163	94.5	16.0

令和3年度末現在で全市における普及率は16.0%（前年度比0.3ポイント減少）、接続率は94.5%（前年度比と同率）となりました。

(3) 合併処理浄化槽の普及促進

① 合併処理浄化槽の設置支援事業実績

年度	申請件数 (件)	補助金交付額 (万円)
平成 29	59	約 1,843
平成 30	51	約 1,728
令和元	53	約 2,330
令和 2	55	約 2,337
令和 3	60	約 2,642

(4) 工場及び事業場の対策

① 特定事業場からの排水水の監視結果

年度	立入延件数 (件)	適合延件数 (件)	適合率 (%)	
			市	県全体
平成 29	109	103	94.5	95.0
平成 30	114	109	95.6	93.1
令和元	106	101	95.3	93.4
令和 2	110	108	98.2	93.4
令和 3	106	103	97.2	93.4

② 特定事業場からの排水水の排水基準抵触の項目

項目	年 度				
	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
pH(水素イオン濃度)	2	2	1	2	1
BOD(生物化学的酸素要求量)	1	2	2		1
COD(化学的酸素要求量)					
SS(浮遊物質)	3	3	3		
抽出物質	1				
アンモニア、アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物及び硝酸化合物	1				
フェノール					
銅					
亜鉛					
クロム					
ふっ素					
大腸菌群数	1	1	1		1
ニッケル					
シアン					
鉛					
六価クロム					1
総水銀					
トリクロロエチレン					
テトラクロロエチレン					
1,1,1-トリクロロエタン					
1,2-ジクロロエタン					
ジクロロメタン					
合 計	9	8	6	2	4

3 し尿処理の状況

① し尿処理状況

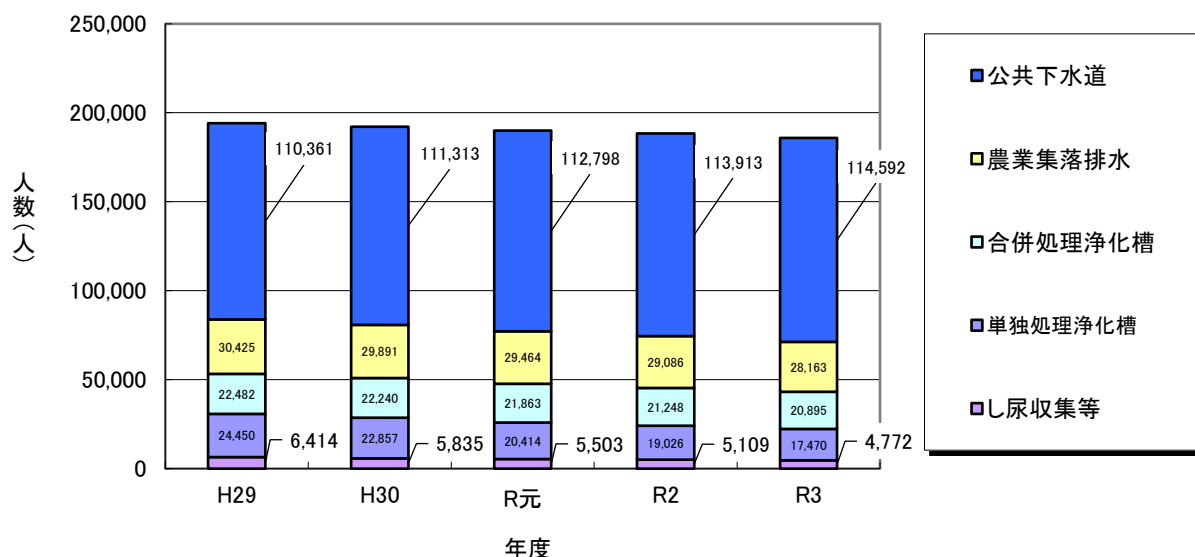
（令和3年度）

区 分			人数（人）	割合（%）
計画処理区域内人口			185,892	-
水洗化人口	生活雑排水 処理人口	公共下水道	114,592	61.6
		農業集落排水施設	28,163	15.2
		合併処理浄化槽	20,895	11.2
	生活雑排水 未処理人口	単独処理浄化槽	17,470	9.4
非水洗化人口（し尿収集等人口）			4,772	2.6

（注）汚水衛生処理率（公共下水道＋農業集落排水＋合併処理浄化槽）／計画処理区域内人口

※ 令和3年度の実績は、生活排水対策課の「浄化槽等処理人口調査」の数値を用いている。

② 年度別し尿処理状況



③ し尿収集の状況

区分\年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
し尿収集量 (kL)	6,833	6,568	6,323	5,752	5,662
浄化槽汚泥収集量 (kL)	46,966	47,136	46,881	45,729	46,750
計	53,799	53,704	53,204	51,481	52,412

4】地下水の保全、土壌汚染の防止

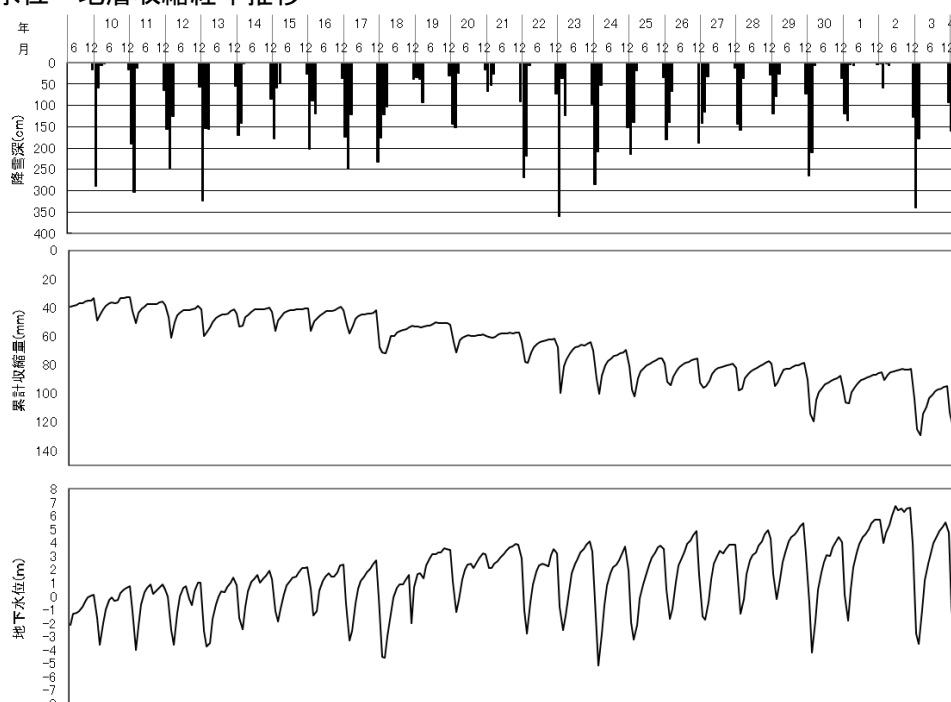
1 地盤沈下の現状

(1) 地下水位と地層収縮量

① 高田城址公園 G4 層観測井観測記録

令和2年度							令和3年度						
月	降雪量 (cm)	水位 (m)			収縮量 (mm)		月	降雪量 (cm)	水位 (m)			収縮量 (mm)	
		最高	最低	平均	月間	累計			最高	最低	平均	月間	累計
4	-	5.83	5.15	5.35	-1.60	85.46	4	-	1.92	0.40	1.18	-5.00	109.36
5	-	6.19	5.82	6.05	-0.90	84.56	5	-	2.83	1.92	2.42	-6.40	102.96
6	-	6.38	6.19	6.73	-0.60	83.96	6	-	3.65	2.83	3.23	-2.40	100.56
7	-	6.54	6.33	6.45	-0.80	83.16	7	-	4.27	3.64	3.97	-2.10	98.46
8	-	6.61	6.49	6.55	-0.10	83.06	8	-	4.67	4.26	4.46	-1.40	97.06
9	-	6.58	6.40	6.27	0.10	83.16	9	-	5.06	4.66	4.87	-0.20	96.86
10	-	6.63	6.50	6.56	0	83.16	10	-	5.41	5.05	5.22	-1.30	95.56
11	-	6.70	6.47	6.58	-0.20	82.96	11	-	5.69	5.41	5.52	-0.70	94.86
12	128	6.77	0.11	3.94	20.70	103.66	12	92	5.92	-0.13	4.76	18.90	113.76
1	340	0.30	-5.14	-2.75	21.50	125.16	1	160	1.44	-3.05	-0.72	9.7	123.46
2	178	-2.35	-5.61	-3.57	4.20	129.36	2	193	-2.00	-6.45	-3.69	12.70	136.16
3	2	0.40	-2.71	-0.96	-15.0	114.36	3	6	-0.35	-3.83	-1.86	-16.50	119.66

② 地下水位・地層収縮経年推移



・地盤の収縮は冬期間に進行し夏期間に回復します。ただし、長期的には地盤は収縮しています。
 ・地下水位は冬期間に大量の地下水の汲上げにより低下し夏期間には回復します。

(2) 地下水揚水量

① 上越地域全体の県条例対象揚水設備の揚水量 (単位：万 m³)

区分\年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
年間揚水量	547	518	456	537	496
冬期間（12～3月）揚水量	253	214	192	273	244

(3) 水準測量

上越地域は国土交通省、新潟県、上越市が分担し、合計 169km の路線について水準測量を実施しました。上越市はそのうち 2 級路線 77km を担当しました。

① 水準測量結果（沈下面積及び最大沈下量）

沈下量 期間 (年月)	上越地域全体								
	沈下量区分							計 km ²	最大沈下量 (mm)
	0～ 10mm	10～ 20mm	20～ 30mm	30～ 40mm	40～ 50mm	50～ 60mm			
18.9～19.9	3.32						3.32	10 (柿崎区馬正面)	
19.9～20.9	103.60						103.60	9 (大潟区渋柿浜)	
20.9～21.9	176.63						176.63	8 (頸城区城野腰)	
21.9～22.9	172.14	5.73					177.87	17 (大字東稻塚新田)	
22.9～23.9	158.57	0.73					159.30	12 (新南町)	
23.9～24.9	141.91	46.74	2.02	0.03			190.70	30 (新南町)	
24.9～25.9	49.05						49.05	10 (新南町)	
25.9～26.9	70.44						70.44	6 (遊光寺浜)	
26.9～27.9	148.59	31.42	0.01				180.03	20 (子安)	
27.9～28.9	58.80						58.80	3 (下門前)	
28.9～29.9	25.70						25.70	5 (大潟区渋柿浜)	
29.9～30.9	149.07	38.97	2.65				190.70	28 (子安新田)	
30.9～元.9	53.95						53.95	5 (柿崎区馬正面)	
元.9～2.9	5.72						5.72	2 (大潟区渋柿五ヶ割)	
2.9～3.9	110.32	72.60	0.18				190.70	32 (子安)	

2 地盤沈下の対策

(1) 地下水採取に関する規制

①揚水設備数

(単位：本)

区分／年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
県条例対象揚水設備	333	325	321	319	318
市条例対象揚水設備	20,158	20,247	20,316	20,366	20,468

(2) 揚水設備設置者等研修会

①揚水設備設置者等研修会参加者数

(単位：人)

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
研修会参加者数(人)	235	192	223	※	※

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修会は中止しました。

(3) 地盤沈下緊急時対策

①地盤沈下緊急時の注意報・警報発令月日

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
注意報の発令月日	1/11	1/24	—	12/18	12/31
警報発令月日	1/25	2/13	—	1/2	1/20

3 地下水汚染の現状と対策

(1) 地下水の水質の現状

①水質汚濁防止法に基づく常時監視

(令和3年度)

区分\年度	調査地点数	環境基準超過の有無	基準超過の概要
概況調査	5	なし	—
継続監視調査	7	あり	石 橋：クロロエチレン 南 本 町：クロロエチレン 1,2-ジクロロエチレン 南 城 町：クロロエチレン

5】化学物質等による汚染の防止

1 空間線量率

(1)上越地域の各消防署における空間線量率

①上越地域の各消防署における空間線量率測定結果の概要

測定を開始した平成24年6月1日から令和4年3月31日まで、1時間当たり0.016～0.16 μ Svの通常範囲を超えた数値を測定した実績はありません。

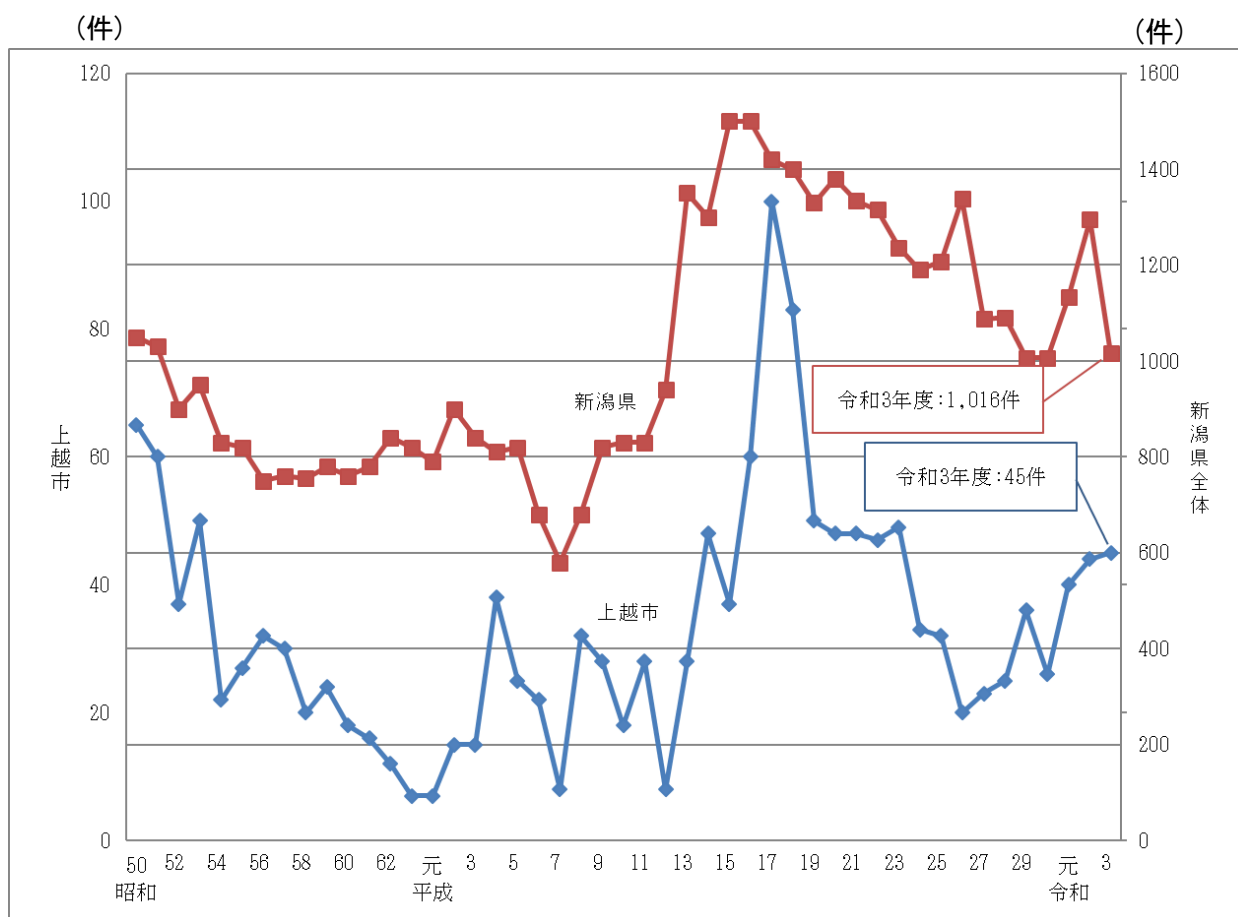
6】公害苦情や防止に関する取組

1 公害苦情処理等

(1)公害苦情の発生状況

①公害苦情件数年度推移

昭和48年度の142件を最高に年々減少傾向で推移しています。令和3年度は45件でした。



(2) 公害苦情の処理状況

① 公害苦情受理状況

(単位：件)

年度	合計		典型七公害							典型七公害以外	処理率 (%)
			大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭		
平成29	受理件数	40(4)	2	1	0	25(4)	4	0	8	0	86.3
	処理件数	34(4)	1	1	0	20(4)	4	0	8	0	
平成30	受理件数	26(4)	0	0	0	17(4)	0	0	9	0	83.3
	処理件数	21(4)	0	0	0	13(4)	0	0	8	0	
令和元	受理件数	40(5)	0	0	0	15(4)	1	0	21(1)	3	97.8
	処理件数	39(5)	0	0	0	15(4)	1	0	20(1)	3	
令和2	受理件数	44(1)	0	2	0	14	1	0	17(1)	10	86.7
	処理件数	38(1)	0	2	0	9	0	0	17(1)	10	
令和3	受理件数	45(6)	1	4	0	14(4)	2(1)	0	15(1)	9	98.0
	処理件数	45(5)	1	4	0	14(4)	2(1)	0	15(0)	9	

注：（ ）は前年度からの繰越件数。また、令和3年度の受理件数のうち、2件は騒音・振動苦情、1件は騒音・悪臭苦情。（苦情の受付件数は45件-3件=42件）

2 公害防止に向けた取組

(1) 公害防止統括者及び公害防止管理者等の選任状況

① 公害防止統括者及び公害防止管理者等の選任状況 (令和4年3月31日現在)

区 分		県全体				市			
特定工場数		703				55			
公害防止統括者		412				42			
公害防止主任管理者		8				1			
公害防止 管理者	種類	第1種	第2種	第3種	第4種	第1種	第2種	第3種	第4種
	大気関係	7	1	47	79	3	0	15	8
	水質関係	6	237	10	32	2	16	2	2
	騒音関係	161				5			
	特定粉じん関係	0				0			
	一般粉じん関係	86				12			
	振動関係	165				5			
	ダイオキシン類関係	7				2			

公害防止管理者 … 国が行う公害防止管理者等国家試験の合格者、または、国家試験に合格した者と同等の資格を付与する資格認定講習の修了者

上越地区環境保全協議会 … 公害防止技術並びに公害関係法令等の研修習得を図り、上越地区における公害防止対策の推進、生活環境の保全を図ることを目的としています。会員は48社（市内は39社）です。

第2節 生活環境の維持・向上

1】ごみの適正処理の推進

(1) ごみ処理の状況

①ごみの排出状況

区分/年度		平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	
計画処理区域内人口（人）		195,459	193,517	191,563	189,572	187,478	
総排出量（t）*集団回収含む		67,284	66,818	67,744	67,503	64,186	
内訳 （t）	系統別	生活系ごみの排出量	44,113	43,760	43,816	45,349	42,604
		事業系ごみの排出量	23,171	23,058	23,928	22,154	21,582
	種類別	燃やせるごみ	42,550	43,473	44,840	45,899	43,833
		燃やせないごみ	5,653	5,215	5,159	5,237	4,726
		資源物	18,424	17,874	17,276	16,043	15,525
		有価物集団回収量	657	256	469	324	102
ごみの一人一日当たり排出量（g/日）		943	946	966	976	938	

(注) 生活系ごみとは、日常生活に伴って各家庭から排出されるごみをいい、事業系ごみとは、事業者が自ら処理施設へ直接搬入するごみ等です。

(注) 有価物集団回収量は事業者への聞き取りにて計上しています。

(注) 計画処理区域内人口は毎年度9月末の数値を使用しています。

②ごみの処理状況

(単位：t)

区分/年度		平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
計画処理区域内総処理量		67,284	66,818	67,744	67,503	64,186
内訳	焼却	47,339	48,131	49,376	50,632	48,170
	燃やせないごみ埋立	0	0	0	0	0
	資源化 *集団回収含む	19,945	18,687	18,368	16,871	16,016

(注) 有価物集団回収量は事業者への聞き取りにて計上しています。

2】リサイクルの推進

(1) 廃食用油再生化事業

① 廃食用油の回収実績

(単位：L)

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
回収量	8,149	7,686	7,080	6,877	6,986

(2) 農業用廃棄物の処理（畦シート・ハウスビニール等）

① 農業用廃棄物の回収実績

年度	農業用ポリ ・塩化ビニール等（t）	育苗箱（箱）	廃農薬（t）
平成 29	約 110	約 34,000	約 6
平成 30	約 135	約 24,000	約 3.3
令和元	約 134	約 70,000	約 6.5
令和 2	約 162	約 85,000	約 9
令和 3	約 189	約 154,000	約 13

3】環境美化の推進

(1) 全市クリーン活動の実施

① 全市クリーン活動の実施実績

年度\区分	参加団体数	参加人数（人）	回収量（kg）
平成 29	1,768	61,366	82,886
平成 30	1,859	66,779	104,866
令和元	1,793	61,269	92,587
令和 2	1,699	47,913	82,188
令和 3	1,744	55,445	99,948

(2) 不法投棄の状況

① 不法投棄物回収実績

（単位：t）

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
回収量	18	26	24	26	22

② 家電リサイクル法対象品目の不法投棄物回収実績

（単位：台）

品目\年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
テレビ	28	36	39	4	20
冷蔵庫	8	4	14	1	10
洗濯機	8	6	1	0	8
エアコン	3	1	1	0	6
計	47	47	55	5	44

③ 生活環境作業員の対応件数

（単位：件）

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
不法投棄	602	1,039	1,280	312	265
野焼き	44	39	46	53	59

(3) ごみヘルパー事業

① ごみヘルパー事業実績

区分/年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
支援世帯（世帯）	62	60	61	71	68
ヘルパー委嘱数（人）	52	52	56	66	66

4】景観形成の推進

1 歴史的建造物の保存・活用と美しい環境形成

(1) 上越市歴史的建造物等整備支援事業

① 支援件数

(単位：件)

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	
件数	3	2	2	2	1	・「麻屋高野」瞽女資料館整備事業 (合併前上越市)

※当該補助の交付は、一つの認定事業につき、1年度あたり1回とし、3回を限度に交付できるため、表の件数は同一の認定事業が複数年に渡っているものがある。

(2) 景観に関する行為の届出

① 景観計画区域内における行為の届出件数

(単位：件)

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
件数	112	100	99	110	140

第2章 自然環境

第1節 自然環境との共生

1】生物多様性の保全

(1)鳥獣保護管理

①ツキノワグマ目撃件数

(単位：件)

年度	件数	場 所
平成 29	50	合併前の上越市(7)、安塚区(10)、浦川原区(2)、大島区(5)、 牧区(2)、柿崎区(3)、吉川区(2)、中郷区(3)、板倉区(4)、 清里区(2)、三和区(2)、名立区(8)
平成 30	88	合併前の上越市(20)、安塚区(6)、浦川原区(4)、大島区(2)、 牧区(7)、柿崎区(1)、頸城区(6)、吉川区(1)、中郷区 (15)、板倉区(2)、清里区(2)、三和区(1)、名立区(21)
令和元	98	合併前の上越市(23)、安塚区(6)、大島区(3)、牧区(6)、 柿崎区(1)、頸城区(2)、吉川区(1)、中郷区(15)、板倉区 (7)、清里区(1)、三和区(2)、名立区(31)
令和 2	70	合併前の上越市(17)、安塚区(6)、浦川原区(2)、大島区(2)、 牧区(10)、柿崎区(2)、吉川区(4)、中郷区(6)、 板倉区(9)、清里区(2)、三和区(2)、名立区(8)
令和 3	53	合併前の上越市(6)、安塚区(3)、浦川原区(1)、大島区(2)、 牧区(12)、柿崎区(1)、吉川区(2)、中郷区(4)、 板倉区(3)、清里区(3)、三和区(3)、名立区(13)

詳細は、市ホームページをご覧ください。

<http://www.city.joetsu.niigata.jp/soshiki/kankyo/000kinkyuzi-bear.html>

2】開発事業に対する環境配慮の誘導

(1)開発行為の対策

①環境影響評価の実施件数

(単位：件)

年度	件数	事業名
平成 29	0	—
平成 30	0	—
令和元	0	—
令和 2	0	—
令和 3	0	—

②上越市水道水源保護条例に基づく事前協議の件数

(単位：件)

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
件数	0	0	0	0	0

第2節 自然環境の活用

1】緑地・公園の活用

(1)施設等の整備

①南葉高原キャンプ場利用人数

(単位：人)

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
人数	16,654	17,012	17,884	7,519	10,444

(2)自然観察活動

①上越科学館における自然観察教室

(令和3年度)

事業名	実施日	会場	内容	参加者数 (人)
植物観察教室	4月11日	薬師山周辺	カタクリやトキワイカリソウなどの山野草を中心に様々な植物を観察し、観察の基礎を学習しました。	12
野鳥観察教室	4月18日	春日山周辺	メジロなど10種類の野鳥を観察し、それぞれの特性や特性を生かした技術についても学びました。	18
地層観察教室	5月30日	フォッサマグマパークほか	断層観察等を通じ、大地の成り立ちや観察の基礎を学習するとともに、化石等の採集も行いました。	12
昆虫観察教室	8月1日	二貫寺の森	カブトムシなど、森林に棲む57種類もの昆虫を観察し、採集も行いました。	21

※ 悪天候等により、ブナ林探検教室と冬の星座観察会は中止としました。

(3)啓発等の活動

①みどりのフェスティバルの実施内容

年度	開催日	来場者数（人）	会場等
平成 29	4月29日	約 3,700	高田城址公園
平成 30	4月30日	約 5,500	
令和元	4月29日	約 5,500	
令和 2	4月29日	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
令和 3	10月16日	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	

②市内の緑の少年団の設置状況

（令和3年度）

団名	団員構成	団員数（人）
大島緑の少年団	大島中学校 1～3 年生	20
安塚緑と花の少年団	安塚中学校 1～3 年生	29
中郷緑の少年団	中郷中学校 1～3 年生	66
清里緑の少年団	清里小学校 4～6 年生	49
牧緑の少年団	牧小学校 1～6 年生	47
浦川原小緑の少年団	浦川原小学校 3～6 年生	95
上越緑の少年団	上越市の小学校 4～6 年生	32

(4) 森林

①市及び森林組合による森林整備面積

（単位：ha）

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
整備面積	87	117	140	219	364

②水源保護かん養事業実施状況

水道水源保護地域内の植林箇所の育成状況確認を実施しました。今後も継続して経過観察し、必要性に応じ施肥及び下草刈り等を実施することで、森林の保水力強化及び地滑り防止に努めました。

水源保護及び水道への関心を高めてもらうために、市内の小学4年生にパンフレットの配布、環境団体が主催するイベントに参加し、水源保護地域や、その水源の清浄度について広くPRしました。

また、平成29年度から浄水場近隣で開催されるイベントに併せて浄水場見学会を実施し、さらに平成30年度からは、年2回実施したところ参加者が増加し、より広くPRすることができました。

なお、令和3年度においては、昨年度から続いている新型コロナウイルスの影響によって、夏のイベントは中止となりましたが、秋のイベントは開催できることとなり、それに併せて浄水場見学会を実施したところ、過去最多となる参加者数となりました。

（単位：人）

年度		平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
浄水場見学会 参加者	夏	40	46	60	0(中止)	0(中止)
	秋	-	75	69	0(中止)	198
	計	40	121	129	0	198

(5) 市民の森

①くわどり市民の森利用人数 (単位：人)

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
人数	5,917	6,114	5,219	4,160	5,557

②二貫寺の森利用人数 (単位：人)

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
人数	322	430	1,024	534	307

(6) 都市公園

①都市公園の整備状況 (令和4年3月31日現在)

年度	総合公園	地区公園	近隣公園	街区公園	運動公園	広域公園	特殊公園 (歴史・風致)	合計
平成 29	2 (74.2)	2 (8.6)	5 (6.3)	123 (25.9)	3 (29.9)	1 (48.0)	2 (11.3)	138 (204.2)
平成 30	2 (74.5)	2 (8.5)	5 (6.3)	123 (25.9)	3 (29.9)	1 (48.0)	2 (11.9)	138 (205.0)
令和元	2 (74.5)	2 (8.5)	5 (6.3)	128 (27.8)	3 (32.2)	1 (48.0)	2 (11.9)	143 (209.2)
令和 2	2 (74.5)	2 (8.5)	5 (6.3)	128 (27.8)	3 (32.2)	1 (48.0)	2 (11.9)	143 (209.2)
令和 3	2 (74.5)	2 (8.5)	5 (6.3)	128 (27.8)	3 (32.2)	1 (48.0)	2 (11.9)	143 (209.2)

※上段は公園の箇所数、下段は面積 (ha)

※各面積は小数第二位 (ha) を四捨五入。合計は各公園面積 (㎡) の合計値。

②パークパートナーシップ実施公園数

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
実施公園数	118 (136)	118 (136)	118 (136)	118 (136)	118 (136)

※下段 () は都市公園以外を含めた実施数

2】環境保全型農業の推進

(1) 環境保全型農業の推進

①環境保全型農業直接支払交付金の交付者数及び取組面積の実績

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
交付者数	82 組織	64 組織	56 組織	48 組織	43 組織
取組面積 (ha)	1,063	931	921	878	648

第3章 地球環境

第1節 地球温暖化対策の推進

1】省エネルギーの推進

(1)省エネルギーシステムの導入

①リージョンプラザ上越の ESCO 事業導入の成果（導入前と各年度の比較）

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
光熱水費の削減額（電気、ガス、水道）（千円）	20,918	26,700	26,455	31,785	31,542
二酸化炭素削減率（%）	22.4	30.0	29.6	39.0	39.8

②うみてらす名立の ESCO 事業導入の成果（導入前と各年度の比較）

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
光熱水費の削減額（電気、ガス、水道）（千円）	25,045	24,290	25,173	36,770	34,179
二酸化炭素削減率（%）	31.0	30.1	30.5	39.7	36.2

③大潟健康スポーツプラザ鶴の浜人魚館の ESCO 事業導入の成果（導入前と各年度の比較）

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
光熱水費の削減額（電気、ガス、水道）（千円）	4,855	6,203	8,777	15,771	10,414
二酸化炭素削減率（%）	13.2	19.1	23.6	51.6	32.7

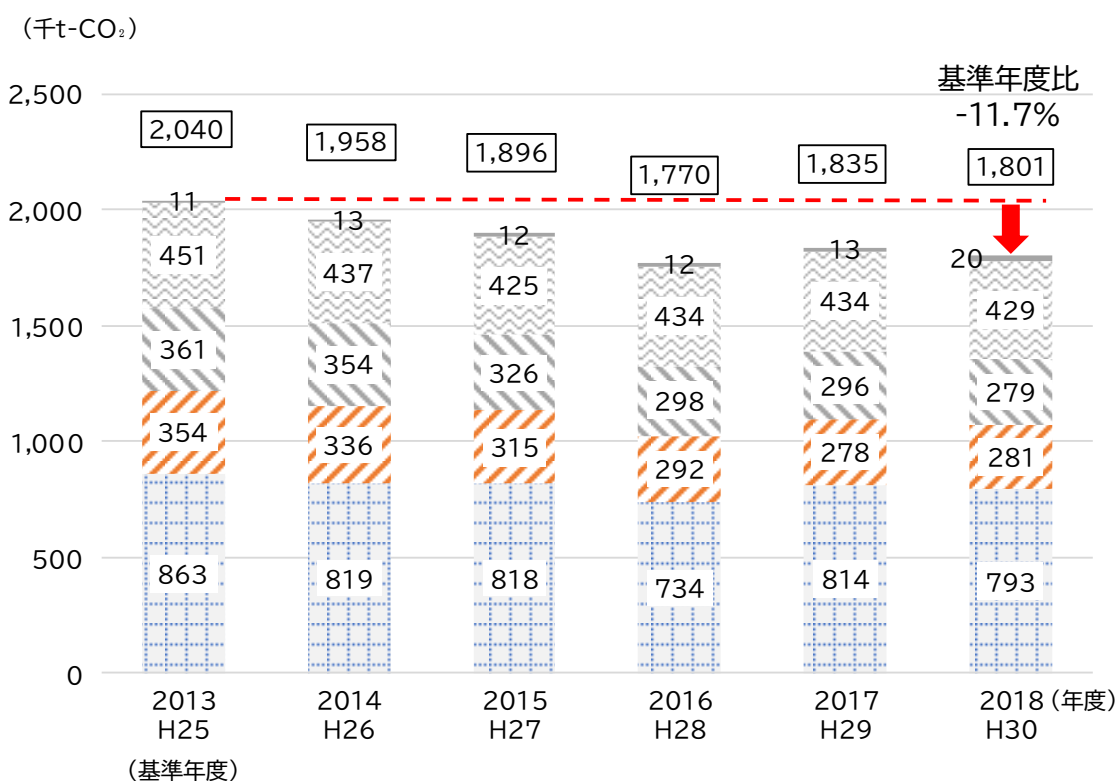
(2) 地球温暖化対策実行計画の策定

① 市全域の温室効果ガス排出量の推移

市全域の温室効果ガス排出量の算定については、国の各種統計値等を用いて算定しています。この度、集計方法の変更に伴い統計値の一部が改定されたこと、市が独自に産業部門（製造業）の算定方法を変更したことに伴い、温室効果ガス排出量の見直しを行います。

また、国では現在、2013（平成25）年度を基準年度としていることから、令和5年3月に策定予定の第2次地球温暖化対策実行計画では、当市もこれに合わせて基準年度を2012（平成24）年度から2013（平成25）年度に変更します。

2018（平成30）年度の市全域からの温室効果ガス排出量は、1,801千t-CO₂となりました。基準年度である2013（平成25）年度と比較して、239千t-CO₂（11.7%）の減少となりました。

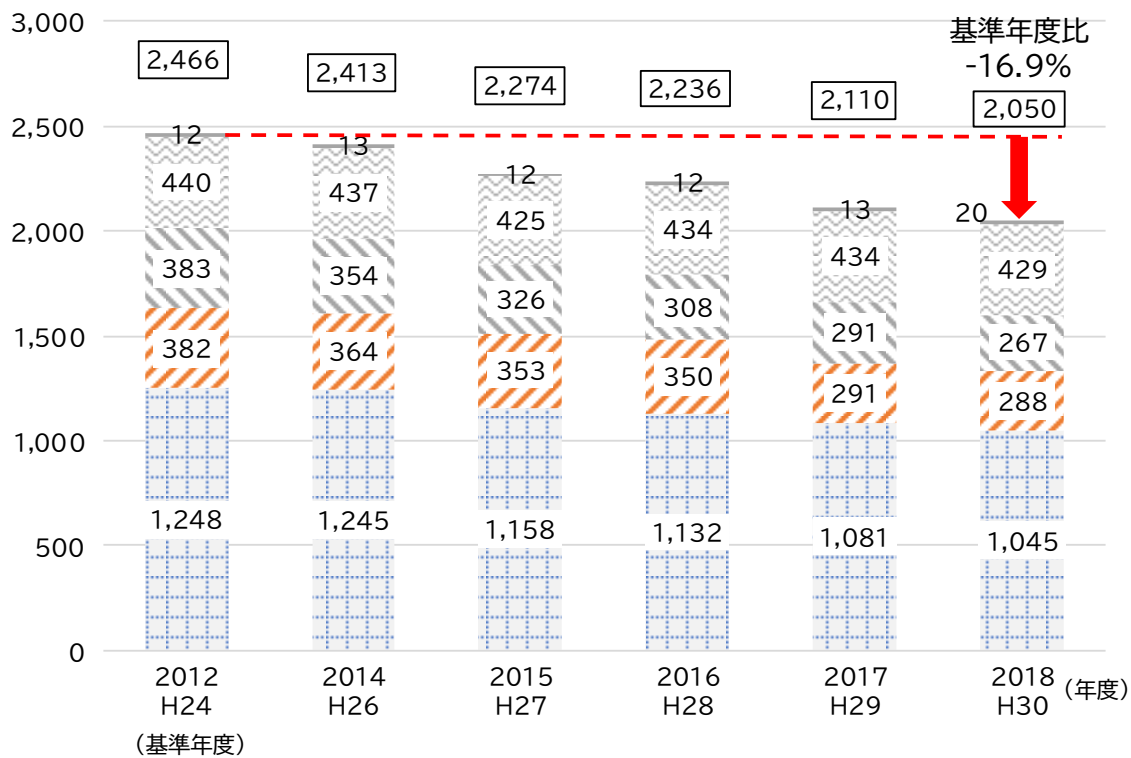


※ グラフの数値は、下から順に産業部門、民生業務部門、民生家庭部門、運輸部門、廃棄物部門の温室効果ガス排出量を表す。

※ 市全域からの温室効果ガス排出量は、国の各種統計値等を収集して算定しており、公表されるまでに数年を要するデータがあるため、直近の排出量の実績は2018（平成30）年度（3年間の差）になります。

なお、算定方法の見直し前（第1次計画）の温室効果ガス排出量については、下記参考図のとおりです。

（参考）第1次計画における温室効果ガス排出量の推移
 (千t-CO₂)

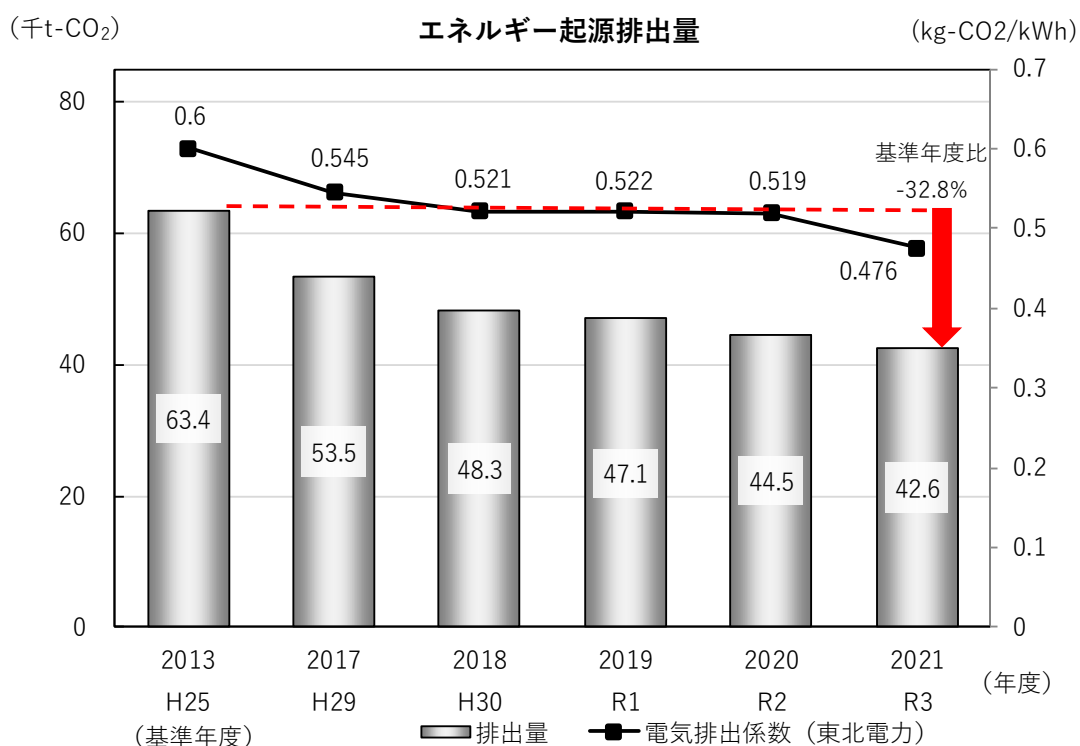


②市役所の事務事業の温室効果ガス排出量の推移

市の事務事業の温室効果ガス排出量については、電気や灯油などの使用量に排出係数（どれだけCO₂を排出しているか示す指標）を乗じて算定しています。各種排出係数は法令で定められた値を用いていますが、電気の使用に伴う排出係数については、電力会社の年次の排出係数を用いています。

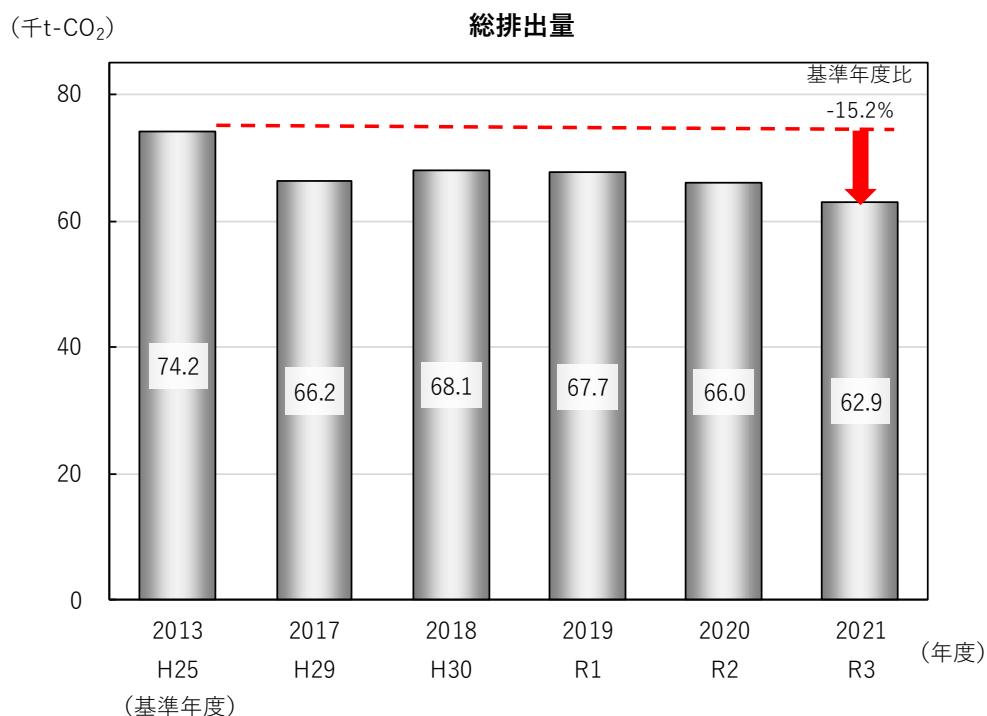
また、国では現在、2013（平成25）年度を基準年度としていることから、令和5年3月に策定予定の第2次地球温暖化対策実行計画では、当市もこれに合わせて基準年度を2014（平成26）年度から2013（平成25）年度に変更します。

2021（令和3）年度の市役所の事務事業からのエネルギー起源の温室効果ガス排出量は、42.6千t-CO₂となりました。基準年度である2013（平成25）年度と比較して、20.8千t-CO₂（32.8%）の減少となりました。



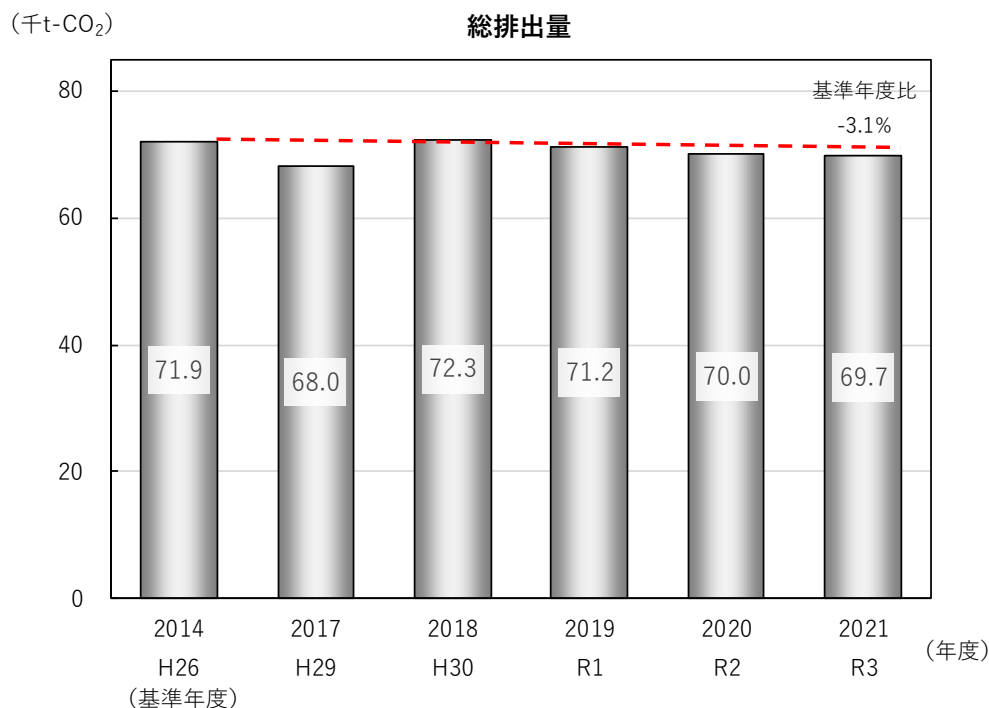
※ エネルギー起源温室効果ガスとは、化石燃料（都市ガス、石油等）の燃焼や化石燃料を燃焼して得られる電気の使用に伴って排出される温室効果ガスのこと。この他、化石燃料によらない一般廃棄物の焼却や下水・し尿の処理等による排出は非エネルギー起源温室効果ガスという。

また、非エネルギー起源も合わせた総排出量は、62.9千t-CO₂となりました。基準年度である2013（平成25）年度と比較して、11.3t-CO₂（15.2%）の減少となりました。



なお、算定方法の見直し前（第1次計画）の温室効果ガス排出量については、下記参考図のとおりです。

（参考）第1次計画における温室効果ガス排出量の推移



※ 電気の使用に伴う排出係数は、基準年度の実績算定時の排出係数を用いています。

2】再生可能エネルギーの導入

(1) 公共施設等における再生可能エネルギーの利用事例

区分	箇所数	設置施設等
太陽光発電	14 箇所	13 施設（詳細は 103 ページ、ほか木田庁舎には屋外照明の設置あり）
小水力発電	1 箇所	正善寺浄水場（ほか柿崎川浄水場は民間のマイクロ水力発電あり）
消化ガス発電	1 箇所	下水道センター
ごみ焼却発電	1 箇所	クリーンセンター
バイオガス利用	1 箇所	汚泥リサイクルパーク
下水熱利用（融雪）	1 箇所	保健センター（実験的設置）
地中熱利用（融雪）	3 箇所	小林古径記念美術館、上越妙高駅前広場（西口）、ガス水道局
雪冷熱利用（冷房）	3 箇所	安塚小学校、安塚中学校、キューピットバレイセンターハウス
雪冷熱利用（冷蔵）	2 箇所	ユキノハコ、和田雪室（民間での利用）

(2) 風力発電施設の設置

①風力発電施設の概要と実績（※令和2年度末をもって全施設停止）

項目		1号機	2号機	3号機	名立区
設置年度 (停止年度)		平成 12 (平成 29)	平成 13	平成 14	平成 15
設置場所		みなと風車公園 (港町 1)	三の輪台いこいの広場 (五智国分)		うみてらす名立 (名立区)
メーカー		TACKE 社 (ドイツ)	NEG-Micon 社 (デンマーク)		三菱重工社 (日本)
出力 (kW)		600	各基 750		600
平成 28 年度	発電量 (kWh)	641, 265	293, 127	531, 364	358, 041
	CO ₂ 削減量 (t) ※1	357	163	295	199
平成 29 年度	発電量 (kWh)	361, 150	378, 625	415, 846	2, 678
	CO ₂ 削減量 (t) ※2	198	207	228	1
平成 30 年度	発電量 (kWh)	—	526	425, 447	502, 023
	CO ₂ 削減量 (t) ※3	—	0. 3	222	262
令和 元年度	発電量 (kWh)	—	—	502, 754	—
	CO ₂ 削減量 (t) ※4	—	—	262	—
令和 2 年度	発電量 (kWh)	—	—	215, 700	—
	CO ₂ 削減量 (t) ※5	—	—	112	—

※1：発電量 1kWh 当たり、CO₂排出量を 0.556 kg として換算

※2：発電量 1kWh 当たり、CO₂排出量を 0.548 kg として換算

※3：発電量 1kWh 当たり、CO₂排出量を 0.521 kg として換算

※4：発電量 1kWh 当たり、CO₂排出量を 0.522 kg として換算

※5：発電量 1kWh 当たり、CO₂排出量を 0.519 kg として換算

(3) 太陽光発電

①市内公共施設の太陽光発電実績

施設名	発電出力 (kW)	発電量 (kWh)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
雁木通りプラザ	19.5	9,729	7,241	6,106
富岡小学校	20.0	12,672	11,706	10,800
市民プラザ	10.0	10,430	9,865	9,708
南三世代交流プラザ	5.0	4,416	4,043	4,093
港町特定公共賃貸住宅	10.0	4,087	4,109	3,334
市営子安住宅1号棟	5.0	7,566	6,843	5,952
市営子安住宅2号棟	5.0			
安塚中学校	30.0	未計測	未計測	未計測
豊原小学校（板倉区）	20.0	未計測	未計測	未計測
大町小学校	20.0	未計測	未計測	未計測
やちほ保育園	4.0	5,009	4,047	4,166
雪だるま物産館（安塚区）	10.0	9,893	6,309	9,449
はまっこ保育園（大潟区）	5.9	5,376	5,444	5,075
春日小学校	20.0	未計測	未計測	未計測
13施設（14か所）	184.4	69,178	59,607	58,683

②太陽光発電の補助実績（※平成30年度末をもって終了）

年 度	件数 (件)	出力合計 (kW)	補助金額 (円)
平成25年度までの累計	437	1,810.35	66,089,000
平成26	73	349.45	8,708,000
平成27	78	378.12	9,231,000
平成28	82	404.34	9,598,000
平成29	69	343.47	8,221,000
平成30	72	391.62	8,567,000
計	811	3,677.29	110,414,000

（注）開始年度：平成10年度、補助額：1kWあたり4万円、12万円限度（平成30年度）

(4) 水道小水力発電の導入

① 水道小水力発電の発電実績

発電量は、正善寺浄水場で消費する電気量の約 19%を賄い、電気料金の削減と環境負荷の軽減に寄与しています。（令和3年度実績）

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
発電量 (kWh)	138,554	113,407	193,204	265,650	370,186

(5) 消化ガス発電施設の導入

① 消化ガス発電の発電実績

年 度	発電量 (kWh)
平成 29	1,439,779
平成 30	1,491,116
令和元	1,500,512
令和 2	1,455,018
令和 3	1,465,887

(注1) 本格稼働開始は平成28年12月14日から。

(注2) 下水道センターで使用する電力の約34%を賄っている。

(6) ごみ焼却発電施設の導入

① ごみ焼却発電の実績

年 度	発電量 (kWh)	売電量 (kWh)
平成 29	11,953,650	8,934,520
平成 30	32,067,680	24,924,251
令和元	31,910,600	24,846,754
令和 2	33,603,150	26,298,517
令和 3	33,284,440	26,254,184

(7) 雪氷冷熱エネルギーの利用

① 雪冷熱エネルギーを利用する施設

利用方法	施設名	貯雪量 (t)
雪冷房	キューピットバレイセンターハウスレストラン（安塚区） ※ふれあい昆虫館は休館中	1,539
	安塚中学校	660
	安塚小学校	150
	個人の雪室（板倉区）	20
雪冷蔵	JA えちご上越「利雪型米穀貯蔵施設」（安塚区）	548
	民間事業者の雪室（柿崎区）	500
	岩の原葡萄園	330
	和田雪室（安塚区）	330
	JA えちご上越「柿崎雪室」	160
	個人の雪室（吉川区）	150
	雪中貯蔵施設「ユキノハコ」（安塚区）	90
	簡易型雪室実験施設「信濃坂の雪室」（安塚区）	70
	JA えちご上越「あるるんの杜雪室」	20
計	13 施設	4,567

(8) 低公害車の活用

① 低公害車の保有台数

(単位：台)

年度	区分	天然ガス自動車	ハイブリッド自動車	電気自動車
平成 29		14	13	2
平成 30		11	14	2
令和元		9	14	2
令和 2		7	13	2
令和 3		7	13	2

(9) 新エネルギーシステムの設置支援

①ペレットストーブ補助実績（※平成30年度末をもって終了）

年度	件数（件）	補助金額（円）
平成25年度までの累計	45	3,715,000
平成26	18	1,556,000
平成27	14	1,221,000
平成28	10	909,000
平成29	7	635,000
平成30	8	724,000
計	102	8,760,000

（注）開始年度：平成21年度、補助額：1/5、10万円限度（平成30年度）

3】拠点形成と交通ネットワークの構築

(1) 大規模開発の適正化

①大規模開発行為に係る開発協定の締結件数（単位：件）

年度	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3
件数	0	1	2	1	0

(2) 庁用自転車の導入

①庁用自転車の使用状況

※令和3年度は庁舎再編により環境保全課が保健センター（庁用自転車1台配置）から第二庁舎へ移転したことに伴う利用減）

区分\年度	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3
利用件数（件）	228	617	697	666	284
延走行距離（km）	438.7	688.7	782.6	570.7	371.2
燃料削減量（L）	39.9	62.6	71.1	51.9	33.8
台数（台）	3	4	4	4	4

（注）燃料削減量は、1kmあたり0.0909リットルで換算

4】地産地消の推進

(1) 地産地消普及の取組について

①地産地消推進の店の認定数（単位：店）

年度	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3
認定店舗数	156	162	167	170	173

(2) 学校給食における地産地消の取組

①学校給食における地場産野菜の使用割合（単位：%）

年度	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3
割合	12.3	14.0	17.6	13.3	18.0

第4章 環境学習

第1節 環境啓発の推進

1】環境学習の推進と事業者支援

1 啓発活動

(1) 環境フェアの開催

① 環境フェアの実施状況

年度	開催日	来場者数 (人)	テーマ・出展者数
平成 29	6月25日	1,564	「ストップ温暖化～始めよう ぼくたち わたしたちが ができること～」 出展団体・企業数：22 団体等
平成 30	6月24日	1,286	「ストップ温暖化～始めよう ぼくたち わたしたちが ができること～」 出展団体・企業数：21 団体等
令和元	6月30日	1,615	「ストップ温暖化～始めよう ぼくたち わたしたちが ができること～」 出展団体・企業数：18 団体等
令和 2	新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止		
令和 3	新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止 (代替イベントとして環境フェアポスター展を開催)		

(2) 地球環境学校（合併前の上越市）

① 地球環境学校利用人数（単位：人）

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
人数	5,258	5,744	5,580	5,476	6,461

(3) 「環境出前講座」の実施

① 環境出前講座実施状況

年度	回数	講座内容	人数（人）
平成 29	55	川学習、リサイクル工作など	1,850
平成 30	22	川学習、リサイクル工作など	901
令和元	13	川学習	500
令和 2	5	川学習	149
令和 3	8	川学習	258

(4) 環境学習会の開催

①環境学習会の実施状況

（令和3年度）

実施月	テーマ	人数（人）
6月	地球温暖化とグリーンカーテン	19
7月	SDG s	8
9月	再生可能エネルギー・省エネルギー	53
10月	海浜植物・海洋ごみ	27
11月	環境マーク	127
合 計		234

(5) 環境イベント等への参加

①環境イベント等への参加状況

（令和3年度）

実施月	イベント（実施内容）	人数（人）
5月	サイエンス広場（パネル展示）	-
10月	ハジメテ SDG s（パネル展示）	-
10月	にいがた環境フェスティバル（パネル展示）	-
11月	青少年のための科学の祭典	355
合 計		355

※人数は、再エネ体験や環境クイズ等の参加人数

2】市民、事業者との協働による取組の推進

1 環境マネジメントシステムと市の取組

(1) 市の取組

①目標管理（環境関連事業）

全62事業のうち

A 計画どおりに実施し達成：48事業

B 見直し・改善の必要があるが達成：1事業

C 目標に基づき実施したが未達成：6事業

D 見直し・改善の必要があり未達成：0事業

その他 事業が終了、統合もしくは休止中の事業：7事業

【未達成項目の内容】

(1) 新型コロナウイルス感染拡大の影響による未達成項目

判定	事業NO	事業名	課名	目標	実施状況	見直し・改善内容
C	24	生活環境保全 美化対策事業	生活環境課	・全市クリーン活動 全町内会に参加を呼びかけ、 空き缶や散乱ごみなどの回収・ 清掃活動を実施する。 目標参加人数 61,350人	・全市クリーン活動 全町内会に参加を呼びかけ、空き缶や散乱ごみ などの回収・清掃活動を実施した。 参加人数 55,393人	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、規模の縮小や実施を中止する町内会があったことから、参加人数が目標に達しなかったもの。こうした状況を踏まえて令和4年度の目標を設定する。
C	47	ごみ焼却施設 管理運営費	生活環境課	・市内小学校への施設見学会の 依頼 ・6月末までに依頼 ・依頼校数 51校 ・施設見学者数 1,500人	・施設見学者数 1,314人	新型コロナウイルス感染拡大の影響で見学者数が減少した。この状況を踏まえ次年度の目標を設定する。
C	48	し尿処理事業	生活環境課	・市内小学校への施設見学会の 依頼 ・6月末までに依頼 ・依頼校数 51校 ・施設見学者数 200人（汚 泥リサイクルパーク）	・施設見学者数 154人	新型コロナウイルス感染拡大の影響で見学者数が減少した。この状況を踏まえ次年度の目標を設定する。
C	52	謙信KIDSプロ ジェクト	社会教育課	・社会教育事業で自然体験、環 境学習に関する講座の参加者数 を令和3年度までに累計で1,530 人以上にする。 ・令和3年度目標221人	・しぜんAコース 延べ参加人数 57人 (6/5:20人、7/3:20人、7/31:17人) ・しぜんBコース 延べ参加人数 59人 (10/2:20人、11/6:20人、12/4:19人) ・ゆき 延べ参加人数 10人 (1/9:10人) ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、予定していた全3回中2回を中止した。 ・海 延べ参加人数 55人 (6/12:19人、9/25:17人、11/7:19人) ・環境関連講座等参加者数：181人	冬期間に予定していた「ゆき」の講座の全3回のうち2回を、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止としたため、目標の未達成はやむを得ない。冬期間のみの活動は、天候の影響を受けやすく、年度末を控え延期対応も難しいため、令和4年度からは講座内容を通常の活動に見直すこととしている。

(2) その他の要因による未達成項目

判定	事業NO	事業名	課名	目標	実施状況	見直し・改善内容
C	37	自然循環型農 業推進事業	農政課	・化学肥料・化学合成農薬を5 割以上低減する取組、有機農業 の取組の支援や普及・啓発を 実施することにより、環境保全 型農業の取組面積について、令 和元年度と同程度を維持する。 取組人数：611人 取組面積：1,896ha (参考)R2年度実績 取組人数：541人 取組面積：1,705ha	・化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組 や、有機農業の取組を行っている農業者に対し、 環境保全型農業直接支払交付金を活用し支援して いる。 R3年度の化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減 の取組及び有機農業の取組 取組人数：503人 取組面積：1,572ha	・離農や集約化により取組人数は減少傾向に あるが、環境保全型農業に対する支援や、新 たに有機JAS認証やGAP認証取得に対する補助 金を事業化し、取組の拡大を図る。
C	42	学校給食での 地場産野菜の 使用拡大（予 算事業なし）	教育総務課	・学校給食において使用量の多い 青果物5品目の地場産（上越市 産）使用割合 令和3年度目標 13.5%	・学校給食において使用量の多い青果物5品目の地 場産（上越市産）使用割合 令和3年度の実績 11.4%	冬は地場産の生産量が少なく、5品目のうち2 品目が限られた地域での使用にとどまり、割 合が減少した。 この状況を踏まえ、青果物5品目に限らず、 青果物全品目の使用を次年度の目標に設定す る。

第4章 環境学習（環境の状況）

・55 事業達成状況一覧（全62事業のうち、網掛けの7事業を除く）

分野	基本方針	主要施策	取組主管課	事業	事業No.	令和3年度		備考
						取組区分		
生活環境：快適な生活空間を確保した循環型社会を目指す								
環境汚染の防止								
大気汚染の防止								
		環境保全課	大気汚染対策事業		1	A:計画通りに実施し達成		
騒音・振動、悪臭の防止								
		環境保全課	騒音・振動対策事業		2	A:計画通りに実施し達成		
水質保全・排水処理対策の推進								
		環境保全課	水質汚濁対策事業		3	A:計画通りに実施し達成		
		生活環境課	し尿収集事業		4~5	A:計画通りに実施し達成		
		生活排水対策課	生活排水対策事業		6	A:計画通りに実施し達成		
地下水の保全、土壌汚染の防止								
		環境保全課	地盤沈下対策事業		7	A:計画通りに実施し達成		
化学物質等による汚染の防止								
		環境保全課	放射線モニタリング情報の周知等		8	A:計画通りに実施し達成		
生活環境の維持・向上								
ごみの適正処理の推進								
		生活環境課	清掃総務管理費		9	A:計画通りに実施し達成		
		生活環境課	ごみ収集運搬事業		10	B:見直し・改善の必要があるが達成		
		生活環境課	ごみ収集運搬事業		11~14	A:計画通りに実施し達成		
		生活環境課	ごみ処理対策事業		—			平成29年度で終了
		生活環境課	ごみ処理対策事業		15~17	A:計画通りに実施し達成		
		生活環境課	廃棄物処理施設整備事業		—			平成29年度で終了
リサイクルの推進								
		生活環境課	資源物分別収集事業		18~23	A:計画通りに実施し達成		
環境美化の推進								
		生活環境課	生活環境保全美化対策事業		24	C:計画通りに実施しているが未達成		
		生活環境課	生活環境保全美化対策事業		25~27	A:計画通りに実施し達成		
景観形成の推進								
		都市整備課	景観デザイン事業		28	A:計画通りに実施し達成		
自然環境：自然と共生した社会を目指す								
自然環境との共生								
生物多様性の保全								
		環境保全課	自然環境保全推進事業		29	A:計画通りに実施し達成		
		環境保全課	鳥獣保護管理事業		30	A:計画通りに実施し達成		
開発事業に対する環境配慮の誘導								
		環境保全課	環境政策総務事業（環境影響評価会議）		31	A:計画通りに実施し達成		
自然環境の活用								
緑地・公園の活用								
		農林水産整備課	くわどり市民の森維持管理及び運営事業		32	A:計画通りに実施し達成		
		農林水産整備課	森林保育管理事業		33	A:計画通りに実施し達成		
		都市整備課	都市公園整備事業		34~35	A:計画通りに実施し達成		
		都市整備課	都市公園整備事業		—			令和3・4年度実施なし
		都市整備課	公園管理費		36	A:計画通りに実施し達成		
環境保全型農業の推進								
		農政課	自然循環型農業推進事業		37	C:計画通りに実施しているが未達成		
地球環境：低炭素社会を目指す								
地球温暖化対策の推進								
省エネルギーの推進								
		環境保全課	環境政策総務事業（省エネルギーの推進）		38	A:計画通りに実施し達成		
		市民安全課	街灯整備・維持管理事業		39	A:計画通りに実施し達成		
省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入								
		環境保全課	省エネルギー・新エネルギー普及推進事業		—			環境学習啓発事業に統合
		環境保全課	省エネルギー・新エネルギー普及推進事業		—			平成30年度で終了
		環境保全課	風力発電事業		—			R2年度で終了
地球環境：低炭素社会を目指す								
地球温暖化対策の推進								
省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入								
		生活排水対策課	下水道センター運転管理費		40	A:計画通りに実施し達成		
拠点形成と交通ネットワークの構築								
		都市整備課	土地利用対策費		41	A:計画通りに実施し達成		
地産地消の推進								
		教育総務課	学校給食での地産地消野菜の使用拡大		42	C:計画通りに実施しているが未達成		
		農政課	地産地消認定店の拡大		43	A:計画通りに実施し達成		
環境学習：豊かな環境を継承する社会を目指す								
環境啓発の推進								
環境学習の推進と事業者支援								
		環境保全課	環境政策総務事業（学習・啓発）		44	A:計画通りに実施し達成		
		環境保全課	環境学習施設管理運営事業（学習・啓発）		45	A:計画通りに実施し達成		
		環境保全課	環境学習施設管理運営事業（地球環境学校）		46	A:計画通りに実施し達成		
		生活環境課	ごみ焼却施設管理運営費		47	C:計画通りに実施しているが未達成		
		生活環境課	し尿処理事業		48	C:計画通りに実施しているが未達成		
		農林水産整備課	林業総務費		49	A:計画通りに実施し達成		
		農林水産整備課	くわどり市民の森の維持管理及び運営		50	A:計画通りに実施し達成		
		農林水産整備課	二貫寺の森管理運営費		51	A:計画通りに実施し達成		
		社会教育課	謙信KIDSプロジェクト		52	C:計画通りに実施しているが未達成		
市民、事業者との協働による取組の推進								
		環境保全課	環境政策総務事業（環境基本計画の推進）		53	A:計画通りに実施し達成		
		環境保全課	環境政策総務事業（環境政策審議会）		54	A:計画通りに実施し達成		
		環境保全課	環境マネジメントシステム事業		—			環境政策総務事業に統合
		環境保全課	環境政策総務事業（エコアクション21）		55	A:計画通りに実施し達成		

②法令順守（監視測定件数）

延べ2,112件の監視測定のうち、適合2,111件、法基準値不適合0件、自主基準値不適合1件

法令の名称	適用項目	対象施設等		測定数	適合数	法 基準値 不適合	自主 基準値 不適合
		名称	数				
廃棄物処理法ほか	浸出水、 地下水	一般廃棄物最終処分場 (薬師山埋立地 ほか)	2	21	20	0	1
廃棄物処理法	汚泥、焼 却灰及び ばいじん	一般及び産業廃棄物 (上越市クリーンセンターほ か)	11	99	99	0	0
大気汚染防止法	ばい煙	廃棄物焼却炉、ボイラー (上越市クリーンセンターほ か)	15	26	26	0	0
悪臭防止法ほか	悪臭	悪臭原因物 (上越市クリーンセンター、 汚泥リサイクルパーク)	2	3	3	0	0
騒音規制法ほか	騒音	圧縮機、ポンプ、送風機等 (柿崎コミュニティプラザ、 雁木通りプラザほか)	70	93	93	0	0
振動規制法ほか	振動	圧縮機、ポンプ、送風機等 (教育プラザ、高田図書館ほ か)	38	61	61	0	0
水質汚濁防止法 ほか	排水ほか	排水処理施設 (下水道センター、農業集落 排水処理施設ほか)	55	604	604	0	0
下水道法	排水	下水処理施設 (下水道センター、浄化セン ター)	7	84	84	0	0
ダイオキシン類 対策特別措置法	排ガスほ か	上越市クリーンセンター	1	6	6	0	0
労働安全衛生法	ダイオキ シン類	廃棄物焼却炉 (上越市クリーンセンター)	1	2	2	0	0
肥料取締法	有害物質	汚泥肥料 (汚泥リサイクルパーク)	1	1	1	0	0
県公衆浴場の配置、 衛生措置の基準条 例	水質	浴槽水 (ユートピアくびき希望館、 八千浦交流館はまぐみ)	1	6	6	0	0
フロン排出抑制 法	第1種特 定製品	エアコン等	280	1,101	1,101	0	0
計			484	2,112	2,111	0	1

・法規制監視測定不適合の内容

区分	項目
自主基準値不適合	柿崎区車地最終処分場 放流水及び地下水（山側井戸）の過マンガン酸カリウム消費量

2 事業者の環境マネジメントシステム

(1) エコアクション 21 認証取得支援説明会

令和3年度に支援説明会に1社（市内事業者）が参加しました。

① 支援説明会参加事業者及び認証取得数（市内事業者分のみ）

（単位：事業者）

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
参加事業者数	0	1	0	0	1
認証取得事業者	0	0	1	0	0

※令和3年度からはエコアクション 21 地域事務局の上越環境科学センターが支援説明会を開催しています。

3 市内企業等の ISO14001 認証取得状況

① 市内企業等の ISO14001 認証取得数

（単位：事業者）

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
認証取得事業者	25	26	27	25	28